



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3779 号 2017.7.19 発行

いきてたらあかんのか やまゆり事件後、障害者自ら放送 遠藤隆史

朝日新聞 2017年7月18日



パンジーメディアのスタジオ収録で笑顔を見せる永井広美さん(左) = 大阪府東大阪市



知的障害がある当事者たちが自ら声を伝えるインターネット放送局が、大阪にある。設立準備のさなかだった昨年7月、神奈川県相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が



殺害された。「いきてたらあかんのか」。1年がたつのを前に、事件と向き合って番組を作った。

横浜から高速道路を使って1時間あまり。相模湖近くの山あいにあるやまゆり園を、6月末、知的障害がある永井広美さん(44)が花束を持って訪ねた。

傍らには、小型のビデオカメラを構えたスタッフ。大阪府東大阪市の社会福祉法人「創思苑(そうしえん)」が立ち上げたネット放送局「パンジーメディア」の撮影だ。東大阪から3日間の日程で、園入所者の保護者や、地元の社会福祉法人に取材し、最後に事件の現場を訪ねた。

入所者たちは施設建て替えのため転居し、電気が消された園は静まりかえっていた。「山奥の施設で暮らすより、にぎやかな地域に住むほうがしあわせだと思う」とつぶやいた。

創思苑は障害者が働く事業所やグループホームを運営している。ネット放送は昨年9月に始めた。理事長の林淑美さん(67)は「家族や支援者ではなく当事者自身が発信するメディアをつくりたいと、ずっと考えていた」と話す。2001年に訪れたスウェーデン



で、障害者が参加してつくる情報紙やラジオ番組の存在を知り、アイデアを温めてきた。

昨年、年明けから高校時代の先輩で映像ディレクターの小川道幸さん（69）＝東京都渋谷区＝の協力も得られ、設立にめどが立った。そして初回の企画を考えていた7月26日、やまゆり園の事件が起きた。

## 新たな資格「認定介護福祉士」 他職種と連携 支援の中核に

東京新聞 2017年7月19日  
それぞれが抱える課題についてグループで話し合った結果を発表する受講生＝津市で

介護の質の向上に向けて、今春から認定が始まった「認定介護福祉士」。経験や技術にばらつきがある介護職をまとめて、認知症や一人暮らしなど、さまざまな暮らしぶりの要介護者に、自立した生活を支える介護を提供する狙いだ。ただ、介護分野では人手不足や職員の給料の低さが課題と指摘されており、資格取得に必要な研修に参加する時間の確保や費用を懸念する声もある。（出口有紀）



「特別養護老人ホーム（特養）で入居者が希望したら、ビールを出すか？ 出すには、注意点など医師の指示は必要か？」。六月下旬、三重県介護福祉士会が津市で開いた認定介護福祉士の養成研修講座。同県では初の研修だ。講師を務めた京都女子大の太田貞司教授（介護福祉）が、受講した三十九人に問い掛けた。

以前は要介護者の世話と捉えられていた介護だが、今では要介護者が自立して生活できるように支援することと理解されている。受講した三重県四日市市の老人保健施設で働く甲斐義典さん（37）は「利用者の生活を見ている介護福祉士が、看護師ら他職種に利用者の希望を伝えることが大事。それには、その人に飲酒が欠かせないという根拠を伝える練習が必要」と話す。

介護福祉士は要介護者ごとに適した介護を提供するための国家資格だが、制定当時、他職種との連携は想定されていなかった。認定介護福祉士は連携の中核となり、地域で高齢者が自立した生活を送れる環境をつくるよう期待されている。

もう一つ、認定介護福祉士に求められるのが、介護チームのリーダーの役割だ。介護施設などには、介護福祉士などの資格取得者と無資格者が混在する上、長引く人手不足もあり、若手や外国人も貴重な戦力。こうしたスタッフを指導し、技術を高めさせながらチームをまとめる。

甲斐さんは、介護職二十八人を束ねる係長。「これまではリーダーを育てる仕組みがなく、指導や管理の方法を学ぶ機会はなかった。後進の指導方法を身につけていきたい」と話す。

認定介護福祉士は二〇一一年に厚生労働省が、介護職の離職を食い止めようと、キャリアアップの一つとして導入を決めた。一五年に日本介護福祉士会などの関係団体で「認定介護福祉士認証・認定機構」（東京）が設立され、都道府県単位の介護福祉士会などと研修を開き、受講者を認定している。ことし三月には、全国で十一人が第一号として認定された。国も、例えば認定介護福祉士がいる施設に介護報酬を上乗せするなど、認定に伴う制度改正を検討していく見込み。

ただ、増やしていくには課題もある。取得には研修に参加する必要があるが、計六百時間を要する。三重県介護福祉士会の場合、受講には四年間かかり、費用は計四十万円ほど。助成する施設もあるが、介護福祉士には重い負担になりかねない。

また、国の制度改正の全体像が見えない段階では、勤務先の施設などで資格取得者が必ず上級職の待遇を得られるのかという不安もある。「研修で学び直し、良いケアに結び付け

ば職場での評価にもつながる」。認定第一号の一人となった鳥取県境港市の介護老人福祉施設「新さかい幸朋苑（こうほうえん）」介護係長の池淵美香さん（41）は話す。研修の一環で、要介護者の課題ごとに改善状況をグラフにし、全員で共有するようにチームをまとめたところ「達成感が生まれ、チームワークが高まった。課題改善に取り組んでいくことで、認定介護福祉士の必要性が伝わる」と実感する。

太田教授は「介護の考え方を明確に伝えられる中堅のリーダー職が育てば、現場がよくなり、介護の質も上がる。ぜひ目指してほしい」と話す。

## 100歳すぎても現役医師 日野原重明さん死去 NHK ニュース 2017年7月18日



100歳をすぎても現役の医師を続け、高齢者が活躍できる社会の在り方などについて提言を続けた文化勲章受章者の日野原重明さんが18日朝、呼吸不全のため亡くなりました。105歳でした。

日野原さんは明治44年に山口市で生まれ、当時の京都帝国大学で医学を学んで昭和16年に東京の聖路加国際病院で内科医として働き始めました。

診療のかたわら、病院関係者の力を総合した「チーム医療」の重要性を主張して看護師の教育に力を注いだほか、昭和29年には民間の病院でははじめて人間ドックを導入し、生活習慣を改善して病気を予防するという考え方を普及させました。

日野原さんは聖路加国際病院の院長や理事長、国際内科学会や国際健診学会の会長などを務めました。

また昭和45年のよど号ハイジャック事件に巻き込まれ、4日間、人質として拘束されました。

平成7年に起きた地下鉄サリン事件では聖路加国際病院の院長としてみずから陣頭指揮をとり、事件の当日だけで病院に運び込まれた640人の被害者の治療に当たりました。

さらに生と死をテーマにした執筆や講演を続けて高齢者が活躍できる社会の在り方などについて積極的に提言し、平成13年に出版した「生きかた上手」がミリオンセラーとなりました。

また、音楽劇に出演したり全国の小学校を回ったりする活動を続け、テレビ番組にも数多く出演して人間味あふれる語り口で親しまれました。

平成15年に放送文化賞を受賞したほか、平成17年には文化勲章を受章しています。

さらに90歳を前に出会ったアメリカの絵本をもとに、命の尊さを伝えるミュージカル「葉っぱのフレディ」の脚本の原案を手がけるなど、生涯現役の医師を貫きながら活動の幅を広げていました。

関係者によりますと、日野原さんは体調を崩して自宅で静養を続けていましたが、18日朝6時半すぎ呼吸不全のため亡くなりました。

日野原さんの告別式は病院葬として今月29日都内の葬儀場で行われます。

### 金子兜太さん「100歳すぎてもものんきにはしゃぐ人」

日野原さんと交流のあった俳人の金子兜太さんは「日野原さんは俳句が好きで、よく電話をくれました。多方面に豊富な知識がある方なので、私自身も勉強になることが多かったです。100歳を過ぎてものんきにはしゃぐ人で、数年前、一緒にロンドンに行った時もステップを踏んだりしゃぎすぎて体を痛め、急きょ日本に帰ったこともあったほどです。ひとりではしゃいで楽しみ、同時に周りの人のことを楽しませ緊張している人の心も解きほぐす、気配りのできる人でした。日野原さんは『人間は120歳まで生きることが可能だ』と言っていたので、まだまだ生きて、記録を作ってほしかったです」と話してい



ました。

#### 宮城まり子さん「父親を亡くしたような思い」

日野原重明さんが役員を歴任してきた静岡県掛川市の障害者の福祉施設「ねむの木学園」の園長を務める女優の宮城まり子さんは「私は何十年も前に患者としてお世話になって以来、親戚みたいにならずと親しくしていたので、父親を亡くしたような思いです。ことしの4月に聖路加病院で診察を受けた時には『なんだ病気なんかして。まりちゃんのほうが僕よりずっと若いじゃないか』と励ましてくださいました。施設にも子どもたちの絵を見に来たり、一緒に歌ったりと温かく触れ合ってくださいました。どちらかが死んだら残ったほうでお葬式をしようとお互いに言い合っていました。今はとにかくそばに行きたい気持ちです」と話していました。

#### 神奈川県知事「命の大切さを教えてもらった」

日野原重明さんと共同で本を書くなどの交流がある神奈川県の黒岩祐治知事は、NHKの取材に対し「今聞いて驚きました。ほんとに最後の最後まで元気に活躍していて生きる理想の姿だったと思います。命の大切さや生きることのすばらしさを教えてもらいました」と話していました。

#### 官房長官「現代の日本医療の礎を築き上げた一人」

菅官房長官は閣議のあとの記者会見で「日野原氏は早くから予防医学の重要性に着目し、現在国民に定着している『生活習慣病』という言葉を提唱するなど、まさに現代の日本医療の礎を築き上げてきた一人であると考えている」と述べました。

そのうえで菅官房長官は「地下鉄サリン事件の際には、聖路加国際病院の院長として、事件後に直ちに被害者の無制限受け入れを実施し、被害者治療の拠点として事件の被害拡大防止に大きな貢献をされるなどすばらしい偉大な功績をあげた。100歳を超えてもなお生涯現役として医学界の発展に尽くされた日野原氏に対して、心から敬意と感謝を表するとともにご冥福をお祈り申し上げたい」と述べました。

#### 文科省、全事業で障害者配慮＝来年度予算要求へ見直し 時事通信 2017年7月18日

文部科学省は、今年度を実施する全事業について、障害者への配慮の観点から見直しに着手した。8月の2018年度予算概算要求に向け、補助事業で障害者支援に関するメニューを設けるなど、見直し結果の反映を各部署に促している。

文科省は今年度の全426事業を対象に、障害者に対する理解の促進につながるか、障害者が参加しやすいよう配慮されているかを点検。その結果、3割超の145事業で「イベント会場がバリアフリーの施設でなかった」など、障害者支援の視点が不足していた。

一方で281事業では何らかの形で積極的に支援。例えば、国立大運営費交付金の支給では、障害のある学生を受け入れるための入学前相談の経費もメニューに入れており、英語教育の強化事業では、小学校の外国語活動用の教材で、文字を拡大したものや点字版を作り、希望する全学校に配布している。

文科省は、配慮が不足している事業を中心に、▽補助事業の対象決定に当たり、障害者の参加しやすさを審査のポイントに加える▽イベント実施時にバリアフリー施設を確保する▽調査事業の報告書の印刷やデータ入力業務を障害者就労施設に発注するーといった対応を要請。18年度予算でも、こうした点を踏まえて要求することになっている。

#### 高知市の高校入試で「別室受験」希望かなわず 発達障害の生徒

高知新聞 2017年7月18日

2017年春の高知県内の公立高校入試で、高知市内の男子生徒が発達障害を理由に別室受験を希望し、受験高校への手続きをしてほしいと在籍中学校に求めたが、中学校の判断で手続きがされない事案があった。別室受験については、障害などで必要な場合に受験

校に「特別措置願」として希望を出せる制度がある。生徒の両親は制度への理解を求めている。

両親によると、生徒は自閉症スペクトラムと注意欠陥多動性障害（ADHD）、学習障害（LD）の診断を受けており、言葉で伝えることが苦手なほか、音や人の動きに敏感で物事に集中しづらいという。中学校では複数の科目で個別授業を受け、定期試験は別室で受けていた。

高知県内の公立高入試では、障害などで特別な配慮を必要とする場合、中学校長名で「特別措置願」を受験校に提出し認められれば、別室受験などができる。生徒の母親が2016年12月、中学校の担任教諭に措置願の提出を依頼。担任は引き受けたという。

#### 公立高校入試の「特別措置願」。中学校長名で書類を作成し、高校に提出する

しかし措置願は提出されておらず、生徒は試験当日に会場でそのことを知り、他の受験生と同じ教室で試験を受けた。母親が高校に成績を開示請求して、措置願が出されていないことが分かった。

高知新聞の取材に対し生徒が在籍していた中学校の校長は、毎月校内で生徒への支援の在り方を検討してきたことを説明した上で「3年生の2学期から、他の生徒と一緒に受けられる授業が増えた。入試での配慮は必要ないと判断した」と話した。高校に申請していないことを保護者に伝えていなかったことについては謝罪したという。

生徒はこの高校を不合格になり、現在は別の高校に通っている。母親は「中学校は障害のある子への支援を甘やかしや特別扱いと思っているのではないかと学校の対応に不信感を募らせ、「障害のある子どもにとって（受験などで）ベストを尽くせる環境は大事。支援の在り方を見直してほしい」と訴えている。

#### 可否影響懸念する学校も

障害のある生徒らが公立高校入試で別室受験などができる高知県教育委員会の特別措置制度は、生徒支援として保護者らの期待が高い。一方で発達障害の生徒に関しては、中学校側が「障害が可否に影響するのではないか」と懸念するなど、措置願を申請することにもためらいもあるようだ。

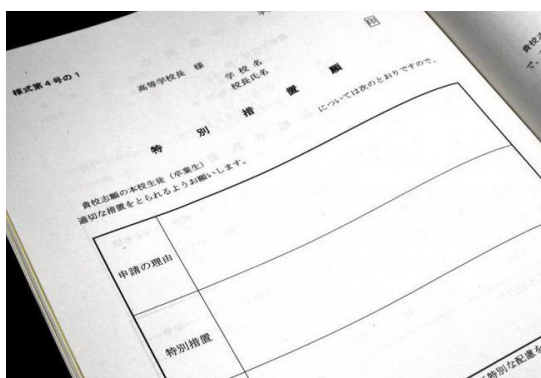
高知県教育委員会高等学校課によると、特別措置願の申請は毎年20～30件。元々は聴覚、視覚障害やけがをした生徒からの申請が主だったが、近年は発達障害を理由とする申請も目立つようになってきているという。2017年3月に行われた入試では、発達障害の生徒を含む13人に別室受験が許可されている。

発達障害による別室受験が認められるかどうかの明確な基準はなく、「公平性を確保するため、中学校での支援実績が判断材料になる」と高知県教育委員会高等学校課の高岸憲二課長。配慮を必要とする場合は「受験高校や高知県教育委員会に相談してほしい」とする。

ただ、中学校側には「申請することで生徒に不利益が生じるのでは」との懸念があるという。高知市内のある中学校長は、「例えば合格ライン上に複数の生徒が並んだ場合、発達障害のある生徒を不合格にすることが絶対に起こらないという保証はない。問い合わせも含め、生徒の情報を高校に伝えることがマイナスに働くのではないかと心配する。

「申請しても（許可は）厳しいと聞いている」と話す別の中学校長もいるなど、制度が十分に理解されている状況とは言えない。高知市教育委員会学校教育課の岡本伸浩・人事班長は「明確な基準がなく、受験高校や高知県教育委員会がどういう対応を取るのか分からないことも、申請に慎重になる理由の一つではないか」と話す。

今回、中学校長の判断で措置願が申請されなかった男子生徒の父親は「中学校にはこの



制度自体をよく知らない教員もいる。これから受験する生徒のためにも徹底してほしい」と求めている。

この問題を受け高知市教育委員会は「校長会で事例を取り上げ、再発防止に努める」。高知県教育委員会は「障害だけを理由に不合格にすることはない。特別措置が正しく理解されるようさらに周知する」とした。

#### 障害者を無報酬で働かせる 長崎・対馬の福祉法人処分 関連施設の建設工事で

産経新聞 2017年7月18日

長崎県は18日、同県対馬市の社会福祉法人「梅仁会」が、運営する障害者支援施設の利用者に違法に関連施設の建設工事に従事させ、賃金を支払わなかったとして、障害者総合支援法（旧障害者自立支援法）に基づき、介護給付費減額の行政処分にしたと発表した。

県によると、梅仁会は対馬市で障害者支援施設「対馬恵風館」を運営。平成24年4月～26年3月、リハビリや作業療法と称し、利用者計17人に、関連施設の建設工事や、施設管理者の自宅の清掃を無報酬でさせた。工事は障害者総合支援法や県条例が禁じる「過重な負担」に、無報酬だった点は同法の「経済的虐待による人格尊重義務違反」に当たると判断した。

法人側は「入所者支援の一環で、賃金を払う必要はないと思った」との趣旨の説明をしているという。県民から不適切な運営に関する情報提供が県にあり、26年8月に利用者に聞き取り調査をして発覚した。

#### 漁船で播磨灘遊覧 障害者と住民ら交流 加古川 神戸新聞 2017年7月19日



漁船に揺られ、遊覧を楽しむ参加者＝加古川市尾上町、尾上港

兵庫県加古川市の海辺で障害者や地域住民らが交流する催し「しおかぜ遊イング」が17日、同市尾上町池田の松風公園周辺で開かれた。市内の福祉施設や学校園、地域のボランティアら約350人が参加。漁船に乗って播磨灘を遊覧したほか、清掃やゲームを楽しんだ。

障害のある人同士や住民との交流を目的に、地域のボランティア団体「松風会」「青葉会」などでつくる実行委員会が主催。29回目で例年、「海の日」に開

いている。

漁船の遊覧では、東播磨漁業協同組合の有志が漁船6隻を出した。乗船希望者が船に乗り、波で上下する船の揺れや海上の潮風を満喫した。ほかにもごみ拾いや、5月に東播地域で開かれた「踊っこまつり」出場チームと共によさこいを踊って楽しんだ。

障害者福祉事業所「ビオトープ大国」（同市西神吉町）に通う男性（39）は漁船に乗り、「船が揺れるのが楽しかった」と笑顔だった。（小尾絵生）

#### i P S細胞で心不全治療、大阪大チームが審査申請へ 朝日新聞 2017年7月19日

大阪大学の澤芳樹教授（心臓血管外科）らのチームが、i P S細胞を使って心不全を治療する臨床研究の計画を、大阪大の再生医療を審査する委員会に今週中にも申請することが、18日わかった。早ければ今年度中に手術を実施することになるという。

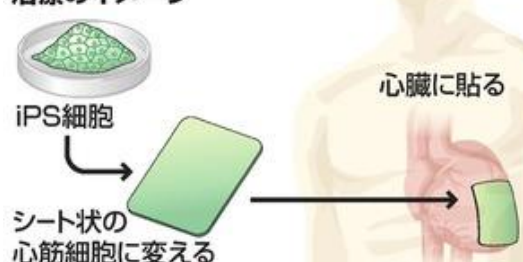
計画では、京都大学i P S細胞研究所が作った「i P S細胞ストック」を使い、心筋細胞に変化させてシート状にし、心不全の患者の心臓に移植する。数人の患者に手術し、安全性や心臓の機能の回復具合を調べる。委員会で認められれば、厚生労働相に計画を提出。

厚労省の部会で議論され、厚労相の変更命令がなければ手術が可能になる。

チームは患者の太ももから取った筋肉の細胞を培養して作る「細胞シート」を心臓に移植して重い心不全の患者を治療する研究で実績がある。細胞シートはすでに再生医療製品として承認され、臨床現場で利用されている。

澤教授は「まずはiPS細胞を使った場合の安全性の確認が臨床研究の主な目的になる」と話している。(合田 禄)

### IPS細胞を使う心不全の治療のイメージ



### 治療と仕事の両立 各機関が連携し支援まとめた冊子作成へ

NHK ニュース 2017年7月19日

政府が進める働き方改革のため、病気の治療と仕事の両立の環境整備が課題となる中、働きながら病気の治療を続ける人への支援の在り方について自治体や医療機関などが検討する初めての会議が18日開かれ、それぞれの機関が連携して支援の内容などをまとめたリーフレットを初めて作ることを決めました。

政府がことし3月にまとめた「働き方改革実行計画」を受けて、厚生労働省は今月から働きながらがんや脳卒中などの病気の治療を続ける人への支援の在り方について検討する専門のチームを全国の労働局に立ち上げています。

18日は、東京のチームの初めての会議が東京・千代田区で開かれ、はじめに自治体や労使の代表、医療関係者などが入院患者を対象とした相談会など個別の取り組みについて報告しました。そして、自治体や医療機関などが連携して相談窓口や支援の具体的な内容などをまとめたリーフレットを来月中に初めて作ることを決めました。

厚生労働省によりますと、職場の理解が進まず仕事との両立が困難な人も多いということで、東京労働局労働基準部の鈴木伸宏部長は「治療と仕事の両立には企業と労働者双方への丁寧な支援が必要になる。実情に沿った支援をしていきたい」と話していました。

### 社説:過労労災最多 「心の病」を防がねば

中日新聞 2017年7月19日

過労死などの労災申請者数が二〇一六年度に過去最悪となった。特に増えているのが長時間労働やパワハラを原因とする「心の病」による労災申請。それも正社員が多くを占めるのが特徴だ。

厚生労働省が発表した過労死等労災補償状況によると、脳・心臓疾患や心の病で労災申請した人は前年度よりも約百人増え、二千四百余人に上った。

急増しているのが心の病によるもので、全体の六割超を占める。心の病での労災認定は四百九十八人と過去最多で、自殺者数は未遂も含め八十四人だった。

心の病による労災申請が右肩上がりに増えている背景について、厚労省は過労死等防止対策推進法の施行などで「業務による精神疾患が労災認定の対象になると周知されてきたため」と説明する。しかし、それだけではないだろう。

全労働者に占めるパートなど非正社員の割合は四割近くに達している。企業は非正社員を増やす一方、正社員の数を絞り込んでおり、正社員に仕事の負荷がかかる状況になっている。労災申請も圧倒的に正社員によるものが多い。職場の労働環境は改善されていないと言っていいたいだろう。

労災認定された人々の年代別では、三十歳以上が前年度とほぼ同じだったのに対し、二十歳代が二十人増の百七人と突出して増えている。余裕がないため、入社間もない社員を教育期間もないまま、即戦力として働かせる企業が増えていると専門家は指摘する。



また、労災認定の理由は、パワーハラスメントを含む「ひどい嫌がらせ、いじめ、暴行」が「仕事内容・量の大きな変化」などを上回り、初めて最多となった。全国の労働局、労働基準監督署に寄せられる相談件数も一六年度、「いじめ・嫌がらせ」が七万件超と五年連続でトップになっている。

人間関係が荒廃している職場が増えているのかもしれない。経営者はいま一度、社内を巡察してみたらどうか。

性的嫌がらせ、セクシュアルハラスメントや妊娠、出産を理由とする嫌がらせマタニティーハラスメントは法律で定義され、企業は防止するための体制整備が義務付けられている。だが、パワハラについては規定はない。法定化は待ったなしだ。

また、違法な働かせ方から自らを守るため、子どものころから労働法制を教えることを国に義務付ける法案が超党派議連で検討されている。一步でも前に進めたい。

## 社説 日野原重明さん105歳で逝く 長命社会に希望ともした

毎日新聞 2017年7月19日

予防医学や終末期医療に尽くした聖路加国際病院名誉院長の日野原重明（ひのはらしげあき）さんが亡くなった。100歳を超えても現役の医師として働き、長命社会をどのように生きるかについて身をもって示した人だった。

世界の先端を走る日本の高齢化はこれからが本番だ。日野原さんがともした希望の灯を社会全体で受け継ぎ、広めていかねばならない。

日野原さんが予防医学の重要性を訴え、民間病院として初めて人間ドックを開設したのは1954年。脳卒中や心臓病などの成人病を「生活習慣病」と提唱したのは70年代だ。その後、食生活や運動などの重要さに注目が集まるようになり、厚生省（当時）が正式に「生活習慣病」の呼称を採用したのは96年である。

日本の医療は専門分野ごとに細分化されてきた。それに対し日野原さんは患者中心の医療を訴え、地域に密着した医療の再構築に努めた。

75歳以上の後期高齢者は増え続ける。複数の慢性疾患を持つ高齢者の急増に対応するには、日野原さんの理念を生かした医療体制に変える必要がある。

戦時中は東京大空襲の被災者の救済に奔走し、乗客として遭遇した「よど号事件」（70年）では機内で人質のケアに当たった。地下鉄サリン事件（95年）では多数の負傷者が運び込まれた聖路加国際病院で院長として陣頭指揮を執った。

こうした体験から、平和や命の大切さを伝える教育にも力を入れるようになった。各地の小中学校で開催してきた「いのちの授業」は200校を超える。指揮者の小澤征爾（おざわせいじ）さんと広島で平和コンサートも開いた。

何歳になっても常に新しいことに挑戦した。童話「葉っぱのフレディ」のミュージカル用の脚本を書き、ニューヨーク公演を実現させたのは98歳の時だ。老いのあり方を説いた著書「生きかた上手」（2001年）はベストセラーになった。

世界各国で平均寿命は延び続けている。長い老後をどのように生きるかは現代人の切実な課題だ。

元気に自立生活ができる「健康寿命」を延ばすとともに、夢や生きがいを持ち続け、社会に貢献することの大切さを示したのが日野原さんだ。その軌跡は超高齢社会を生きる人々の指針となるだろう。

